

平成19年度 事務事業評価表

	コード	H19-H-01
事務事業名	人権教育研修会	主管課局
		担当名
		教育委員会事務局 社会教育・体育担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	4. ふるさとを育む人と文化のまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	4-7 人権意識の高揚				(款)
開始・終了年度	(開始)	平成11年度			(項)	社会教育費
	(終了)	-			(目)	社会教育総務費
事業の種類		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等	人権教育研修会開催要項					
統合の検討可能な 関連・類似事業	同和教育研修会					
内容と目的	一般町民を対象に人権意識の向上を図ることを目的に講演会を開催する。					
現状と結果	人権教育研修会は、毎年度200名程度の参加を得ている。また、同和教育研修会は、400名程度の参加がある。参加者の固定化がみられ、毎回同じような参加者で若者の参加が少ない。					
課題と改善	講演会を実施しているが、事業にマンネリ化が見られる。研修会を一本化することにより、より内容の充実を図る。					
住民意見	アンケート結果では、講演内容については良かった。会場の大きさの割りに集客数が少ない。参加する人が同じようだ。					
対象数		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	定数	556	556	556		
	来場者数	172	205	210		
	利用率	30.39%	36.21%	37.10%		

2. 経費

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業費 (千円)		300	198	197	
財源 内訳	受益者負担	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	300	198	197	
備考	平成16年度～18年度予算 人権教育研修会 300,000円 同和教育研修会 300,000円				

3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどかの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	コメント	変わっていない	一部変わった	変わった
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	コメント	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	コメント	可能でない	一部可能である	可能である
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	コメント	達成していない	一部達成している	達成している
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	コメント	できない	検討の余地がある	できる
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	コメント	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある
総合評価		1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止			5
予算反映		1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止			1
評価理由		予算を現状維持とし、人権教育に関する研修会を一本化することにより内容の充実を図ると共に、より多くの町民の参加を募り人権問題の早期解決のための事業を推進する。				

4. 2次評価

総合評価	1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止	3
予算反映	1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止	1
評価理由	同和教育を人権教育の一環として位置づけ、研修会を統一し、人権問題を幅広く扱う研修会として更に内容を充実して広く啓発を図る必要がある。予算は両方の予算を合わせて現状どおりとする。		

5. 外部意見聴取

評価に対する意見	人権教育という大きな捉え方でその中に同和教育を位置づけ、人権教育研修会と同和教育研修会を統一して行うべきである。また、予算を一本化することで、著名な人を講師として呼び、参加者の増加を図るべきである。
----------	---